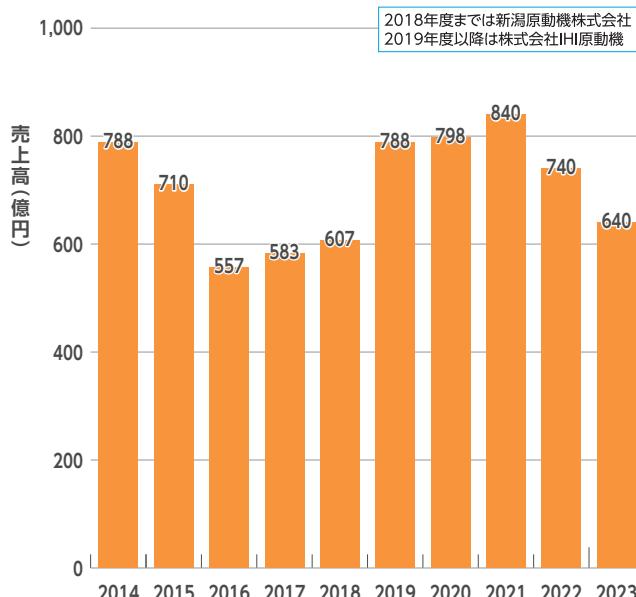
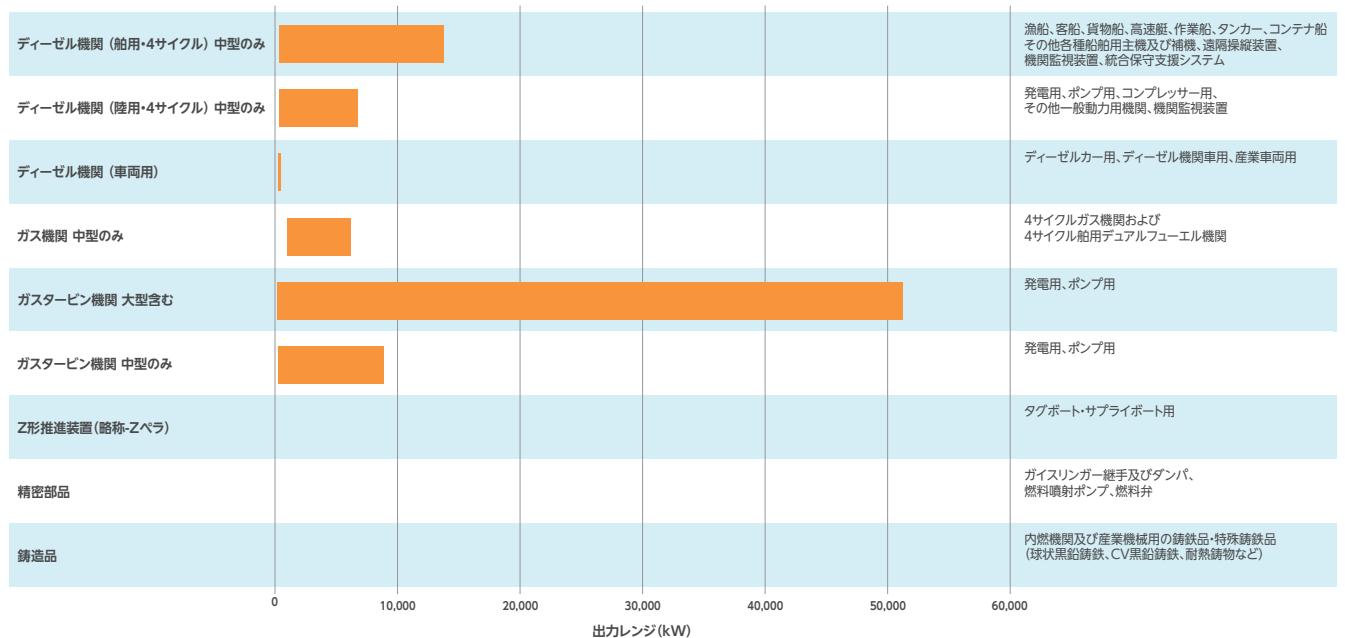


(1) 売上高の推移



(2) 主な製品とその機関出力範囲

主な製品



① ディーゼル機関

船 用: 4サイクル 308～6,750kW

漁船、客船、貨物船、高速艇、作業船、タンカー、コンテナ船

その他各種船舶用主機および補機、遠隔操縦装置、機関監視装置、統合保守支援システム

陸 用: 4サイクル 353～13,768kW

発電用、ポンプ用、コンプレッサー用、その他一般動力用機関、機関監視装置

車両用: 242～441kW

ディーゼルカー用、ディーゼル機関車用、産業車両用

② ガス機関 1,007～6,186kW 4サイクルガス機関および4サイクル船用デュアルフューエル機関

③ ガスタービン機関 221～51,000kW 発電用、ポンプ用

④ Z形推進装置(略称-Zペラ) タグボート・サプライボート用

⑤ 精密部品 ガイスリング一継手およびダンパ、燃料噴射ポンプ、燃料弁

⑥ 鋳造品 内燃機関および産業機械用の鋳鉄品・特殊鋳鉄品(球状黒鉛鋳鉄、CV黒鉛鋳鉄、耐熱鋳物など)

(3) 事業活動と環境のかかわりグラフ

生産活動における環境負荷物質排出量の推移

各工場総エネルギー使用量と総生産額の対比



IPS新潟発電所の値もグラフに追加しました。2023年度の実績は、非化石エネルギー使用量を燃料消費量と電力消費量の原油換算量の集計に加えました。大幅な改善傾向になりました。

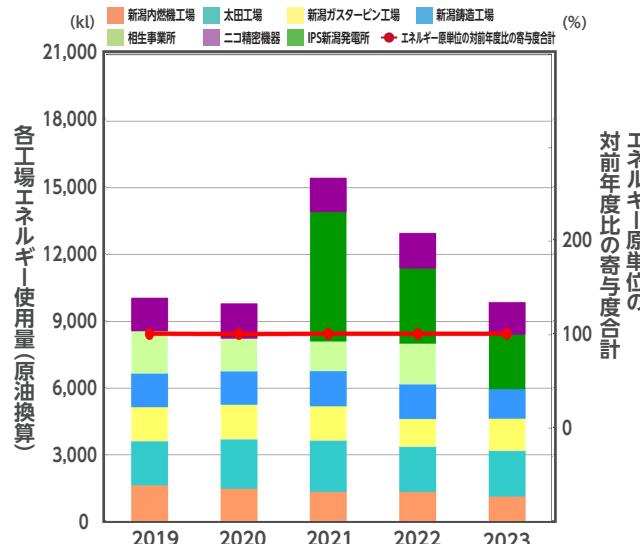
各工場の総エネルギー使用量は、前年度対比24.0%削減しました(非化石エネルギー使用量を除く総エネルギー使用量は前年度対比25.1%削減)。

燃料消費量の原油換算量は、前年度対比25.2%削減しました(非化石エネルギー使用量を除く燃料消費は前年度対比26.3%削減)。

電力消費量の原油換算量は、前年度対比22.7%削減し、大幅な改善傾向でした。

CO₂排出量は、前年度対比22.8%削減し、大幅な改善傾向でした。総生産額当たりの総エネルギー使用量は前年度対比17.6%削減しました。総生産額当たりのCO₂排出量は前年度対比15.0%削減となり大幅な改善傾向でした。

各工場総エネルギー使用量とエネルギー原単位対前年度比



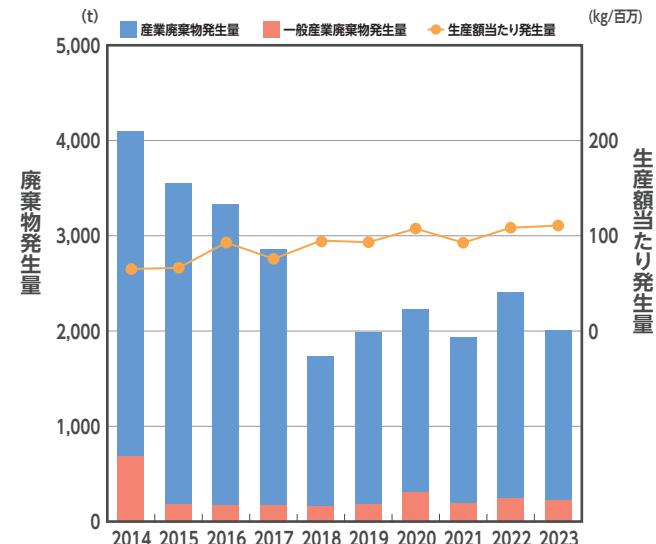
IPS新潟発電所の値もグラフに追加しました。

各工場の総エネルギー使用量は、前年度対比24.0%削減しました(非化石エネルギー使用量を除く総エネルギー使用量は前年度対比25.1%削減)。

エネルギー原単位の対前年度比の寄与度合計は、昨年度同等となり、横ばい傾向でした。

各工場では、電力回生装置導入や天井灯のLED化など、省エネの取り組みを進めており、エネルギー原単位の適正化の検討も継続しています。

生産不要物発生量と生産額当たりの発生量



一般産業廃棄物発生量は、前年度対比9.6%削減し、産業廃棄物発生量も、前年度対比17.2%削減しました。

生産額当たりの生産不要物の発生量は、前年度対比2.4%増加しました。生産額当たりの生産不要物増加の主要因は、生産額が減少したことによる影響と考えています。

各工場では、引き続きリサイクル方法を検討しています。

各工場総エネルギー使用量とエネルギー原単位対前年度比のグラフ :

太田工場とIPS新潟発電所の値に誤記があり訂正。
2025.4.15 品質保証部

(5) 生産不要物の削減の取り組み

各工場の生産不要物のリサイクル目標達成に向けての2023年度の活動実績は下表の通りです。

	太田工場	新潟 内燃機 工場	新潟 ガスタービン 工場	新潟鋳造 工場	ニコ 精密機器
産業廃棄物 + 有価物量(t)	1,237.1	979.7	192.9	1,446.7	481.0
再資源化量(t)	1,205.7	900.3	160.6	1,189.7	479.7
リサイクル率(%)	97.5%	91.9%	83.3%	82.2%	99.7%

IPS新潟発電所は、新潟内燃機工場の集計に含まれるため除外しています。

(6) 化学物質管理

各工場の取扱量1t以上PRTR対象物質は下表の8物質でありIHI原動機全体としての2023年度の実績は下表の通りです。

(単位:kg)

物質番号	CAS番号	化学物質名	取扱量	大気排出量	水域排出量	移動量
53	100-41-4	エチルベンゼン	2,795	2,795	—	—
80	1330-20-7	キシレン	5,434	3,866	—	—
87	—	クロム	11,630	—	—	8,347
300	108-88-3	トルエン	3,717	3,717	—	—
412	—	マンガン	2,637	—	—	55
438	1321-94-4	メチルナフタレン	20,993	105	—	—
667	409-21-2	炭化けい素	36,900	—	—	1,554
691	25551-13-7	トリメチルベンゼン	3,029	24	—	—

(7) 事務所における環境保全の取り組み

活動実績は下表の通りです。

		2021年度	2022年度	2023年度
総エネルギー使用量(燃料原油換算)	kl	272.4	270.3	231.2
電力	kl	205.1	205.3	168.0
燃料	kl	67.3	65.0	63.2
水使用量	m ³	3,979	4,120	4,578
二酸化炭素排出量	t-CO ₂	522.9	516.9	509.0
廃棄物発生量	t	412.3	217.7	369.5

(8) 各事業所における環境目標と実績評価

【1】各工場の2023年度環境目標の達成状況

環境目標 = 前年度に対して原単位当たりエネルギー使用量の1%削減

凡例: ☺ 目標達成 ☹ 目標未達成

工場部門	太田工場	新潟内燃機工場	新潟ガスタービン工場	新潟鋳造工場	IPS新潟発電所	ニコ精密機器	全体
達成の評価	☹	☺	☹	☹	☹	☺	☹
2022年度	0.399 kL/百kW	1.083 kL/百kW	1.026 kL/百kW	0.570 kL/ton	236.8 kL/百万kWh	5.050 kL/千h	対前年比 101.8%
2023年度	0.399 kL/百kW	0.998 kL/百kW	1.267 kL/百kW	0.580 kL/ton	239.3 kL/百万kWh	4.830 kL/千h	対前年比 102.5%
削減率	0.0% 増加	7.8% 削減	23.5% 増加	1.8% 増加	1.1% 増加	4.4% 削減	0.7% 増加

【2】事務所部門の2023年度環境目標の達成状況

環境目標 = 電気使用量の前年度1%削減

凡例: ☺ 目標達成 ☹ 目標未達成

事務所部門	本社	北海道	東北	名古屋	大阪	九州	全体
達成の評価	☺	☹	☹	☹	☺	☺	☺
2022年度 千kWh	585.8	22.9	17.6	43.3	69.3	59.0	798.0
2023年度 千kWh	544.1	24.3	17.5	43.7	66.5	57.6	753.7
削減率	7.1% 削減	6.0% 増加	0.7% 削減	0.9% 増加	4.1% 削減	2.4% 削減	5.6% 削減

エネルギー使用量は原油に換算した使用量(kL)で表しています。工場部門の原単位当たりのエネルギーは、太田工場、新潟内燃機工場、新潟ガスタービン工場では生産出力百kW当たりのエネルギー(太田工場と新潟内燃工場では、生産出力にみなし出力・換算出力を加算)、新潟鋳造工場では生産重量ton当たりのエネルギー、IPS新潟発電所では、送電電力量百万kWh当たりのエネルギー、ニコ精密機器株式会社では、機械稼働時間千h当たりのエネルギーで表しています。全体の対前年度比は、エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値で表しています。
(省エネ法 定期報告書 様式第9(第17条関係) 特定-第3表 備考3による)

新潟支店は新潟内燃機工場の集計に含まれるため除外しています。

(9) 環境会計

環境保全に関係した投資・費用を定量的に把握し評価するために、環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に2023年度の環境会計データを集計しました。

2023年度は、新潟ガスタービン工場天井灯LED化、高速機関用回生電気動力計(1期)などのコストが大きな割合を占めました。

(単位:百万円)

	分類	取り組み内容	投資額 ^{注)}	費用額 ^{注)}
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	下水管修理、局所排気装置関連の修理・更新、焼鈍炉の修理、測定など	16.5	43.7
	地球環境保全コスト	新潟ガスタービン工場天井灯LED化、高速機関用回生電気動力計(1期)など	29.7	18.5
	資源循環コスト	廃棄物処理委託費	—	68.3
上・下流コスト	グリーン購入に伴い発生した通常の購入との差額コスト	通箱製作	1.4	—
管理活動コスト	環境情報取得、環境負荷監視および事業所内美化	EMS認証取得費用、作業環境測定など	—	33.5
研究開発コスト	環境保全製品の研究開発および製造段階における環境負荷抑制	改良型の製品開発など	—	1,390.6
社会活動コスト	事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト		—	—
合計			47.6	1,554.6

注) 投資額は、償却資産への設備投資額のうち、環境保全目的の支出額。

費用額は、環境保全を目的とした発生額。

環境保全対策による経済効果		売却量(t)	売却額(百万円)
有価物等の売却額①	鉄くず・切粉	2,429.2	82.2
有価物等の売却額②	油性廃油、その他	124.5	0.3